

最近の雇用情勢について

(令和3年12月)

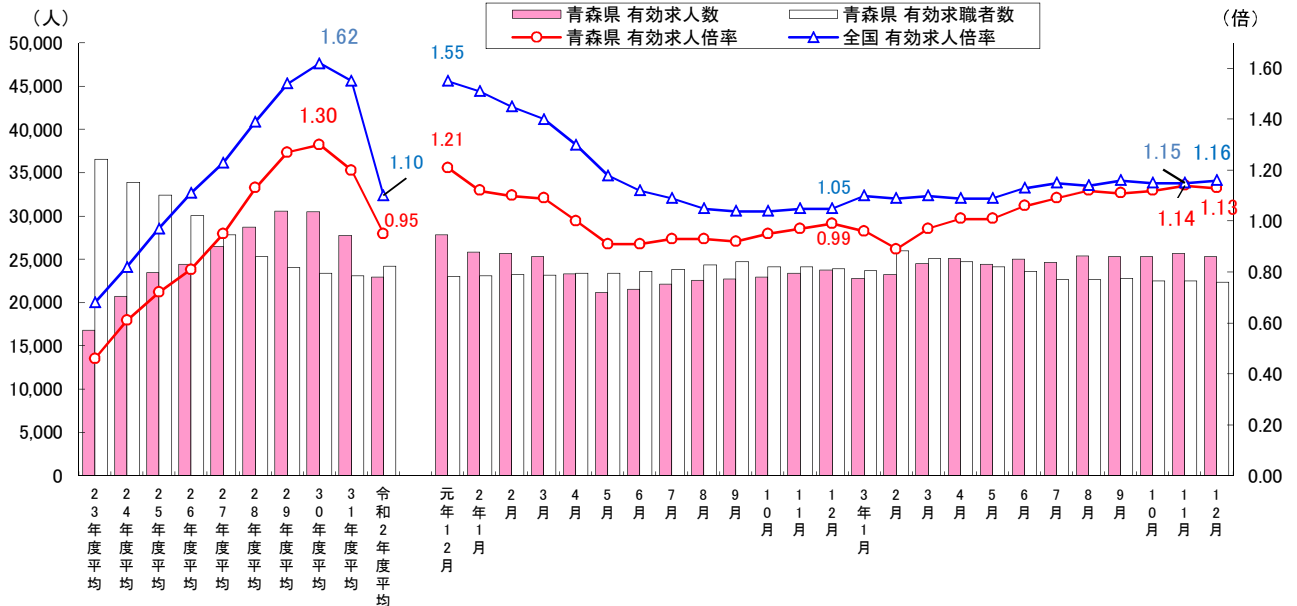
青森労働局

I 受理地別求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

職業安定部

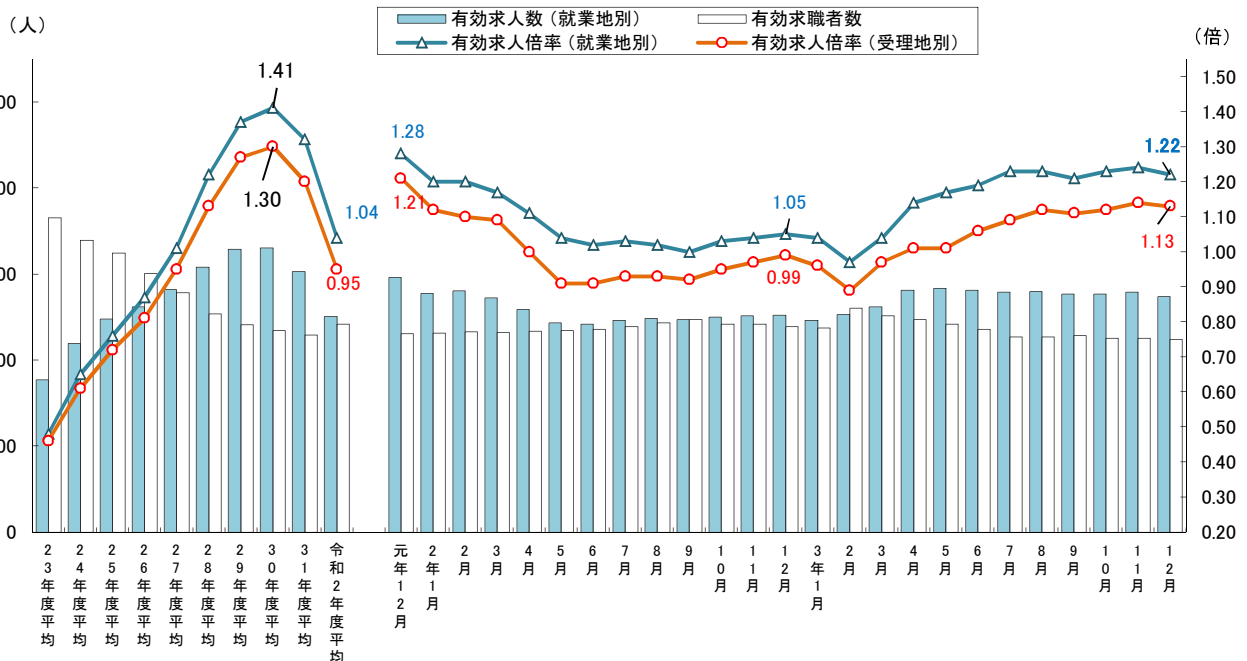
12月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.4%減少し25,318人、有効求職者数（同）は前月に比べ0.5%減少し22,375人で、有効求人倍率（同）は1.13倍となり、前月を0.01ポイント下回った。就業地別の有効求人倍率（季節調整値）は1.22倍で前月を0.02ポイント下回り、受理地別の倍率を0.09ポイント上回った。

受理地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）



※ 県内のハローワークで受理した求人数から求人倍率を算定。

就業地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）



全国のハローワークで受理した求人、就業地が青森県内となっている求人数から求人倍率を算定。
就業地として複数の市町村が挙げられている場合は、求人数を該当の市町村に割り当てることにより集計。

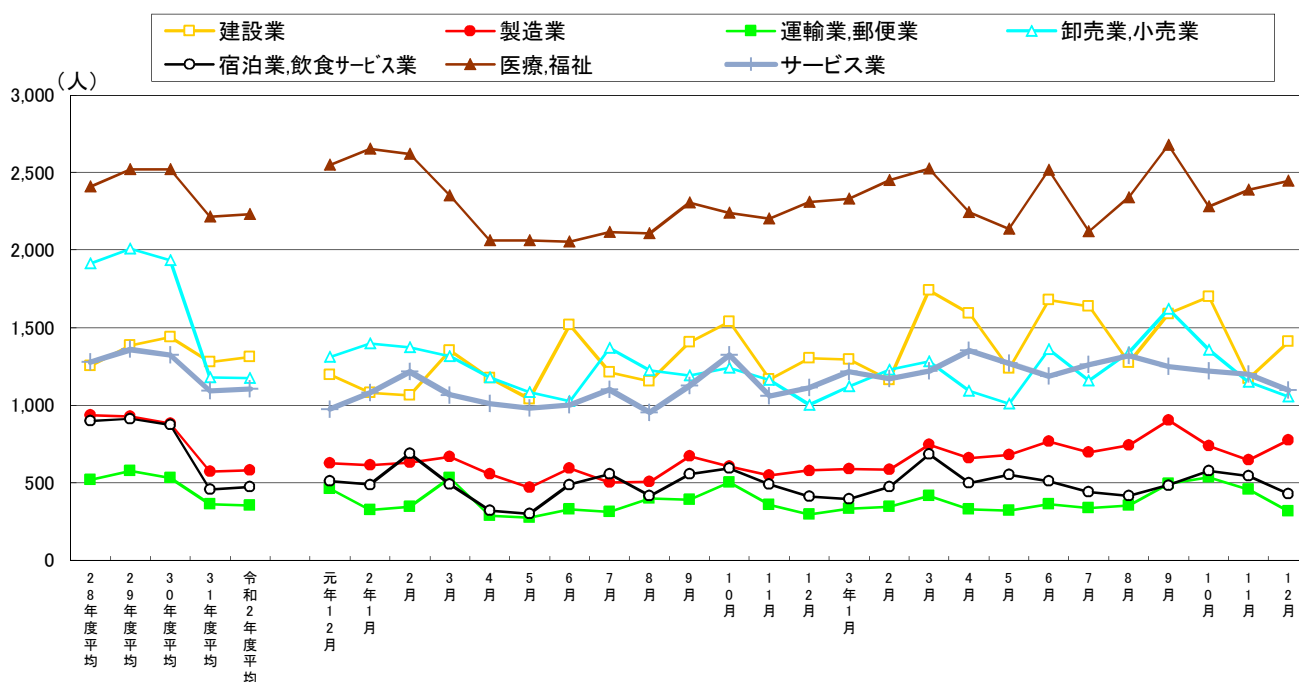
(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

12月の新規求人数(原数値)は前年同月比7.2%(578人)増加の8,618人。

主要な産業の新規求人数(原数値)をみると、前年同月と比較して建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉で増加し、サービス業で減少した。

製造業では、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業等で増加し、情報通信機械器具製造業、繊維工業等で減少した。



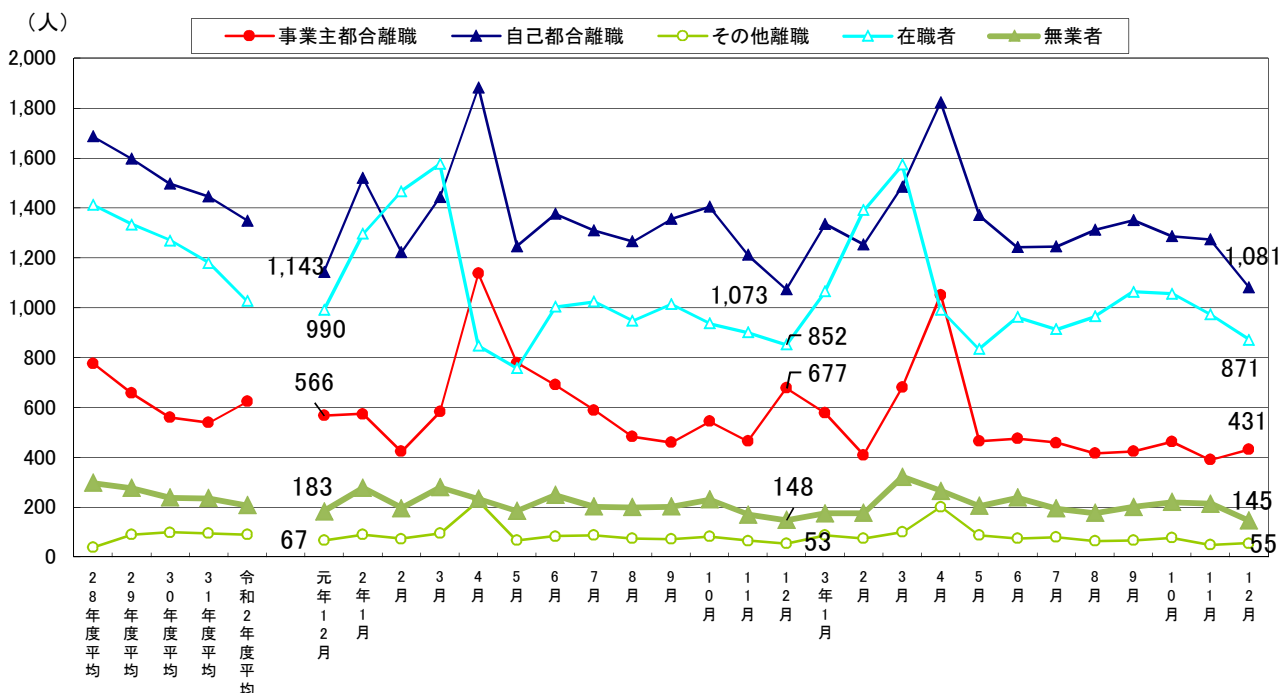
平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農林漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業、保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務・その他」を含みます。

III 新規求職の状況(パートを除く常用)

12月の新規求職者数(パートを除く常用・原数値)は、前年同月比7.8%(220人)減少の2,583人。

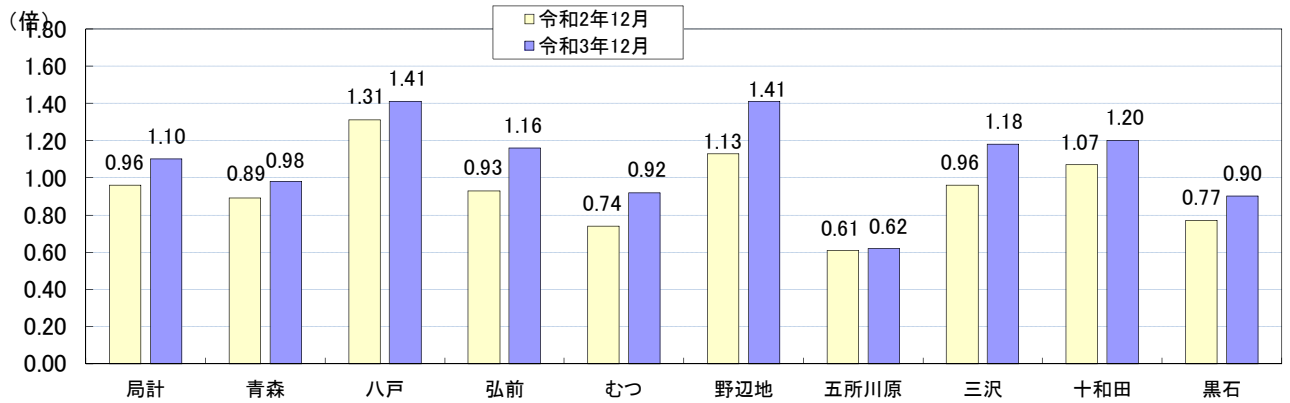
在職区分別に前年同月と比較すると、在職者は2.2%(19人)減少、離職者は13.1%(236人)減少、無業者は2.0%(3人)減少した。

離職理由別では、事業主都合離職は前年同月比36.3%(246人)減少し、自己都合離職は同0.7%(8人)増加した。



IV 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

12月の局計の有効求人倍率(原数値)は1.10倍となり、前年同月より0.14ポイント上昇した。各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



R3.12	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	22,646	5,897	4,808	3,899	1,343	926	2,137	1,329	1,098	1,209
有効求人数	24,966	5,803	6,798	4,538	1,234	1,305	1,323	1,562	1,313	1,090

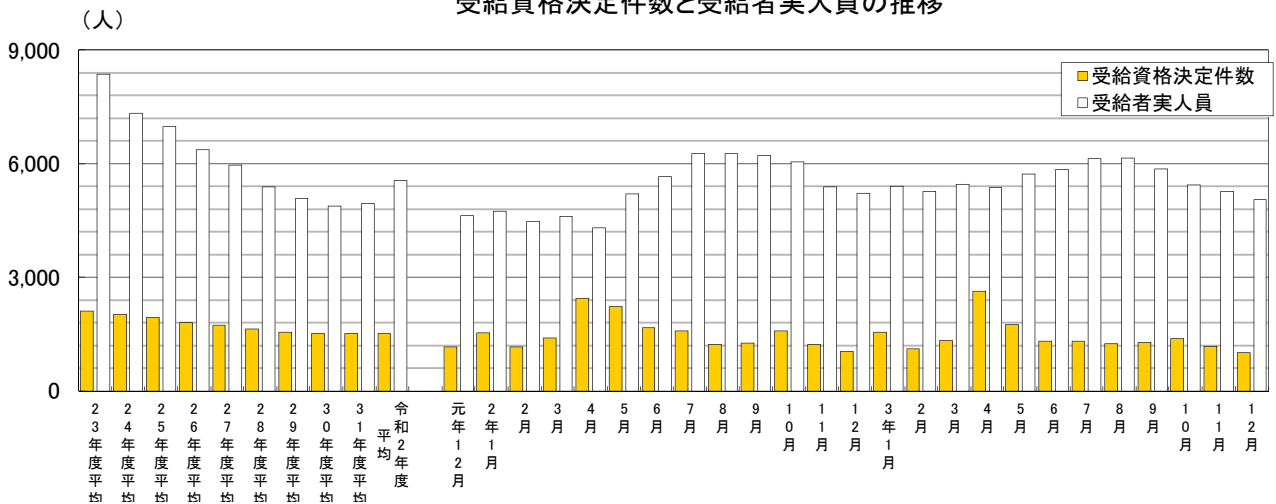
(単位:人)

V 雇用保険の状況

12月の受給者実人員(基本手当基本分)は、前年同月比3.0%(157人)減少、前月比では4.2%(223人)減少の5,054人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比3.0%(31件)減少、前月比では14.4%(169件)減少し1,002件となった。※受給資格決定件数は、速報値であり修正する可能性もあり得ること。

資格喪失者(高齢、短期特例被保険者を除く)のうち事業主都合による者は、前年同月比24.1%(57人)減少、前月比では13.9%(29人)減少し180人となった。

受給資格決定件数と受給者実人員の推移



事業主都合による資格喪失件数の産業別推移

